

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20380125

研究課題名（和文）

北東アジアにおける共通農業政策の展望－経済統合下の新展開－

研究課題名（英文）

Perspective on common agricultural policy in the northeastern Asia:
a new development under market integration

研究代表者 飯國 芳明 (IIGUNI YOSHIAKI)

高知大学・教育研究部総合科学系・教授

研究者番号：40184337

研究成果の概要（和文）：本研究の成果の第1は、北東アジアが他のモンスーン・アジアに先がけて先進経済圏を形成し、食料・農業・環境面で共通性の高い課題に直面していることを明らかにした点である。第2は、この認識のもとに、北東アジアの学術連携強化と政策連携に向けた日本のイニシアチブの形でまとめた点である。この成果は、日本学術会議の提言「食料・農業・環境をめぐる北東アジアの連携強化に向けて」に反映されて社会に発信された。

研究成果の概要（英文）：One of the outcomes of this project is to clarify that the economies located in the northeastern Asia has formed advanced economies before the rest of the economies of Monsoon Asia and face challenges concerning food, agriculture and environment commonly. The second outcome is to summarize how Japan should take the initiative among the economies in the northeastern Asia in dealing with the challenges. These outcomes were fully reflected in a report offered by the Science Council of Japan to the government as a title of “Towards enforcement of cooperation concerning food, agriculture and environment in the Northeastern”.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2009年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2010年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
総計	9,100,000	2,730,000	11,830,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：北東アジア、共通政策、農業政策、経済統合、韓国、台湾、中国

1. 研究開始当初の背景

北東アジアを形成する日本、中国、韓国、台湾は、その主要な地域がモンスーン・アジアに含まれる。夏季に湿潤なモンスーン・アジアは水稲作に適しており、食生活はコメへの依存度が高く、人口稠密な農耕社会を形成してきた。

モンスーン・アジアにおいて経済発展が進

み、農産物を含む市場開放が進展すると、競争力に乏しい農業は衰退し、食料自給率は急速に低下する。その結果、食料の安定的な供給や農業が維持してきた農村の自然環境・伝統文化の保全が重要な課題となる。北東アジアで先行して経済発展をとげた日本では、これらの問題が発現して久しいが、20世紀末に先進経済圏となった台湾や韓国でも同様

の課題が共有されることになった。北東アジアの一角に位置する中国は、これまでのところ高い食料自給率を維持しており、日韓台とは一線を画している。しかし、中長期的には、食料の多くを海外に依存し、日韓台と同様の課題に直面する可能性がある。

北東アジアでは、課題の共有化とともに、食をめぐる域内のつながりが着実に拡大している。一方では、一国の食品汚染事件が北東アジア域内に影響し、口蹄疫や鳥インフルエンザなど人獣共通感染症の侵入を相互に警戒する事態が続発しており、リスクを共有する状況となっている。さらに、人口大国中国の食料輸入の増大は、域外からの農産物確保を北東アジア域内で競い合うライバル関係を強めている。

こうした食料・農業・環境をめぐる課題の共有や相互の依存・影響関係の深まりは、問題の解決に北東アジアの連携の強化が有効であることを示唆しており、その連携のあり方に焦点を当てる研究は急務となっていた。

2. 研究の目的

北東アジアの農政の連携・共同化の必要性は年々高まりをみせているものの、これらの地域における農政の連携の具体像はほとんど提示されてこなかった。国境を超えた連携という視点からはEUの連携が参考になるが、EUの連携やその象徴ともいえる共通農業政策は北東アジアとは本質的に異なる基盤に構築されているため、これをそのまま適用することは不可能である。北東アジア各国・地域がおかれている状況は農業と工業の関係や農政規範の共通化などの点でEUとは全く異質だからである。

そこで、本研究ではFTA/EPAなどによる自由貿易圏が一般化した現代の北東アジアを対象に現状に即した共通農業政策に向けた政策連携のあり方を検討し、これを具体的に提示することを分析目的とした。

調査対象とする北東アジアには、中国、韓国、台湾に日本を加えた4つの国・地域が含まれる。

3. 研究の方法

分析方法は以下の通りである。まず、北東アジア各国にスイスを含めた5カ国・地域に関する農業政策の情報を体系的に整理した。スイスは欧州で独立して存在する食料輸入先進国であり、欧州農政にキャッチアップした先進的な政策を展開していることから、比較対象として分析地域に加えた。

スイス、中国については現地調査を行い、韓国、台湾、中国、スイスから研究者を招聘して、今後の食料・農業・環境をめぐる北東アジア連携を討議した。

海外調査及び研究会は次のように実施さ

れた。まず、2008年9月19日～23日の5日間、研究代表者及び鈴木、立川、李の4名でスイスの農業・農政調査を実施した。ヒアリング対象はスイス連邦経済省農業局、スイス連邦環境省、チューリッヒ工科大学、スイス農民連盟、ミグロ（生協）及び山間地域の農家2戸である。調査においては、EUとの自由貿易協定の影響、農業保護政策を支える理念や消費者側の動き、さらには農業環境政策の展開などをヒアリングした。

2009年2月1日には、東京大学において韓国、台湾からそれぞれIM, J., B. 教授（ソウル国立大学）、LIN, K., C. 教授（国立台湾大学）を招きワークショップを開催した。2008年前半に生じた世界穀物価格高騰の影響や食料自給政策、及び、北東アジア共通農業政策に関する検討を行った。韓国、台湾のほか日本については生源寺教授、中国については嚴教授がそれぞれ報告を行い北東アジアの全域を射程にした議論を展開した。ワークショップでは、ウォン高の影響も含めて韓国において穀物の価格高騰の影響が最も鮮明に発現したこと、自給率については4カ国の間で認識の差が少なくないこと、今後は経済統合下で農業の構造改革をいかに進めるかが重要であることが確認された。

2010年度は、9月13日～18日に中国における農業政策の実態調査を実施し、国务院発展研究センター・農村研究部、社会科学院、中国農業大学などへのヒアリングのほか農産物の流通調査を卸売・小売段階で行った（9月）。また、12月19日には、スイス（Dr. Robert Joerin: スイス連邦工科大学）、韓国（Dr. Song Jo-Hoo: 韓国農村経済研究院）、台湾（Dr. Lin Kuo-Ching: 国立台湾大学）から研究者を招聘して京都大学において国際ワークショップを開催し、食料純輸入国における国境措置の現状や展望、及び、直接支払制度を中心とした国内政策の課題を検討した。

このほか2回の全体会議を東京大学及び京都大学で開催し、北東アジアにおける共通農業政策のあり方に関する骨格を検討した。2008年度に開催した国際ワークショップの結果は、2010年2月に雑誌「農業と経済」に“北東アジアの農と食”と題する特集を組み、このセミナーに招聘したDr. Im, Dr. Linの報告のほか、同研究代表・分担者が執筆し、北東アジアにおける共通農業の基盤に関する分析の到達点を公にした。ここでは、北東アジアの農業政策の共通基盤はモンスーン気候及び水田中心の農業形態だけでなく、戦後の「圧縮」された経済成長による歪みにも見出せ、この基盤のもとにWTOをはじめとした国際機関による規範の共有が北東アジアの国・地域の同質性を高めていることが明らかにされた。連携は、食品安全性の確保から段階的に展望できることが確認された。

最終年度では、国内の研究代表・分担者が研究会を重ねて、北東アジアの食料・農業・環境に関する連携のあり方を具体化する作業を重ねた。

4. 研究成果

北東アジアにおける食料・農業・環境の連携は以下のような形で展開すべきであるとの結論を得た。

(1) 北東アジアにおける学術連携強化に向けた基礎づくり

① 北東アジアの食料・農業政策に関わる学術上の連携強化を日本のイニシアチブで進める。

- ・ 北東アジアの農業政策の理念を現代の要請に基づいて検討する
- ・ 農業の効率化と構造改善に向けた視点を確立する
- ・ 食料の安定供給に向けた政策の形成
- ・ 農業環境政策体系の整備・強化する
- ・ 過剰摂取や大量の食料廃棄に歯止めがかかり、バランスの取れた食料消費の将来像を展望する

② レギュラトリーサイエンスの一環として、次のような課題について、国際共同研究も視野に入れて取り組む。

- ・ 食品安全行政の基礎となるリスクアナリシスを定着させるための研究を進める
- ・ 北東アジアにおける食品安全政策の比較制度分析を展開する
- ・ 北東アジアにおける食品安全制度の調整の可能性と、調整による産業への影響の解明する
- ・ リスク認知やコンプライアンス意識に関する社会文化的比較分析と改善方向の提示する
- ・ 食品安全確保の見地に立ったフードシステムの改善策の提示する

③ 情報の恒常的な交換・共有のためのシステムを構築する。

- ・ 食品安全性の向上や市場開放さらには自由貿易圏の拡大などによる制度・政策の変化に迅速にキャッチアップし、情報交換を実施する体制づくりの推進する
- ・ 欧州連合の EUROSTAT に匹敵する情報データ・システムの構築する

④ アジア学術会議をはじめとする国際的な学術組織において、北東アジアの連携を視野に入れつつ、食料・農業政策の今後の研究方向および関連分野における研究協力のあり方について、積極的に議論を展開する。

(2) 北東アジアにおける政策連携強化に向けた日本のイニシアチブ

① 世界のコメ需給安定のための国際備蓄体制を強化する。

・ アジアと世界のフードセキュリティに貢献するために、体系的・合理的な発動基準を有するシステムを確立する

・ すでに具体化された「東アジア緊急米備蓄パイロット・プロジェクト」を次のステップにつなげるため、北東アジアが主導的な役割を果たす仕組みづくりに着手する

② 北東アジアの食品安全性の向上のために次の具体策を実施する。

- ・ Codex (FAO/WHO 合同食品規格委員会) のリスクアナリシスの作業を展開する
- ・ 原則に則って、リスク評価・リスク管理・リスクコミュニケーションの方法と手順について、北東アジアの実務家間で情報交換システムを形成する
- ・ 緊急事態対応について、サーベイランスをはじめとする WHO の指針に基づく食品衛生担当部局間の国際協力に対応する専門的人材の育成に関する連携体制の構築する
- ・ 中国における農業や食品加工などの生産・流通現場における人材育成支援の充実と、情報流通システムの組織化に関する技術移転の促進する

③ モンスーン・アジアにおける農村構造に関する知見を蓄積し、新たな資源管理方策を共同で構築する。

- ・ ローカル・コモンズに代表される資源利用の共同性の再評価する
- ・ 里山保全に象徴される農林業・農林地をめぐる環境保全策の体系化を試みる
- ・ 都市・農村の近接性への共通認識を深めつつ、課題の解決策を考究する
- ・ 北東アジアの経験をモンスーン・アジア全体で共有するための人材育成制度を構築する

これらの分析結果は、北東アジアの今後の政策連携に結びつける必要がある。そこで、分析結果を北東アジアの食料・農業政策に関わる学術連携の強化に向けた提言と政策連携の強化に向けた提言にわけた上で、日本学術会議の提言にその大半を反映させた（提言の詳細については[その他]を参照のこと）。また、提言が実効性を発揮するためには、その内容が学術・政策の両面で北東アジアの関係者に広く共有される必要がある。そこで、本提言を中国語及び朝鮮語に翻訳した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 44 件)

- [1] 巖 善平、中国の農産物自給率を探る、農業と経済、査読無、3月号、2010、pp. 57-64
- [2] 鈴木宣弘、食料アクセスの変化が北東ア

- ジアに与えた影響、農業と経済、査読無、76(3)、2010、pp. 13-25
- [3] 李哉法、韓国における包装米の製品ラインとブランド階層—農協 RPC の事例分析を中心に—、フードシステム研究、査読有、16(4)、2010、pp. 1-13
- [4] 飯國芳明、北東アジアにおける政策連携の基盤を探る、農業と経済、査読無、3月号、2010、pp. 5-12
- [5] 鈴木宣弘、食料アクセスの変化が北東アジアに与えた影響、農業と経済、査読無、3月号、2010、pp. 13-25
- [6] 生源寺眞一、北東アジアの共通認識に向けて—日本からの報告、農業と経済、査読無、3月号、2010、pp. 26-35
- [7] 新山陽子、食品安全問題対策における北東アジアの連携の可能性、農業と経済、査読無、3月号、2010、pp. 65-77
- [8] 木下幸雄・木村伸男・金岡正樹・李哉法・内山智裕、農業法人の経営成長の影響要因—全国農業法人アンケートの分析から—、日本農業経済学会論文集、査読有、2010年度、2010、pp. 46-53
- [9] 飯國芳明、国民合意に基づく制度設計のための論点整理、農業経済研究、査読無、82(4)、2010、pp. 245-250
- [10] 李哉法、韓国における包装米の製品ラインとブランド階層—農協 RPC の事例分析を中心に—、フードシステム研究、査読有、16(4)、2010、pp. 1-14
- [11] 鈴木宣弘、食料をめぐる国際情勢と日本農業—農政の展開方向、農業経済研究、査読有、81(2)、2009、pp. 1-15
- [12] 鈴木宣弘・本間正義、農業自由化は日本の農業を生かすか？殺すか？、中央公論、査読無、1504号、2009、pp. 104-111
- [13] 鈴木宣弘、EUの農業保護政策を取り入れ東アジアと経済連携を、週刊エコノミスト、査読無、9月29日号、2009、pp. 84-85
- [14] 李哉法、韓国の生鮮果実の輸出動向と輸出果実の取引実態、農業市場研究、査読有、18(1)、2009、pp. 19-30
- [15] 鈴木宣弘、食料問題とバイオエタノール、日本作物学会紀事、査読無、78(2)、2009、pp. 290-291
- [16] 巖 善平、パネル討論 国際金融危機の中の中国経済：中国における労働力需給の構造変化、中国経済研究、査読無、6(2)、2009、pp. 60-72
- [17] 巖 善平、特集：農民工の就業と権利保障—2008年珠江デルタ9市農民工アンケート調査に基づく、大原社会問題研究所雑誌、査読無、12月号、2009、pp. 20-33
- [18] 巖 善平、中国の雇用情勢、雇用促進対策および今後の展望—新大卒者、農民工を中心に、東亜、査読無、12月号、2009、pp. 66-78
- [19] 立川雅司・三上直之・杉山滋郎・高橋祐一郎・山口富子、食品ナノテクノロジーに対する市民参加型技術評価とリスクガバナンス、フードシステム研究、査読無、16(3)、2009、pp. 42-47
- [20] 飯國芳明、世界の先を行く「エコ・エト」政策、エコノミスト、査読無、2008年7月22日号、2008、p. 88
- [21] 新山陽子、食品安全の考え方と措置の枠組み、『農業情報研究』、査読有、17(4)、2008、pp. 151-160
- [22] 巖 善平、特集・新しい農政下の農村、農業と農民—安徽省A県、江蘇省J市の農村調査ノート、現代中国研究、査読有、23、2008、pp. 35-47
- [学会発表] (計16件)
- [1] 飯國芳明、直接支払制度をいかに設計すべきか？—国民合意の視点から—、日本農業経済学会、2010年3月28日、京都府、京都大学
- [2] 飯國芳明、北東アジア連携の基盤とは何か？、地域農林経済学会、2010年10月19日、京都大学(京都)
- [3] 飯國芳明、北東アジア連携の基盤とは何か？、地域農林経済学会、2010年10月19日、京都大学(京都)
- [4] Nobuhiro Suzuki, "Can Trade Liberalization Promote Sustainability of Crop Production and Food Security?"、2009 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、食料のグローバルな安全保障、2009年9月17、18日、東京都、日本学術会議
- [5] 鈴木宣弘、「食糧危機」の誤解と経済学への期待、2009年度日本応用経済学会秋季大会、2009年11月23日、兵庫県、神戸大学
- [6] Masashi Tachikawa, Consuming Rurality and Neoliberalism: Some observations in Japan, Rural Sociological Society, Madison, 2009年8月2日、USA, Wisconsin
- [7] Masashi Tachikawa, gregation Measures of (Non-)GM Crops and their Implications of Supply Chains in Japan, the Co-Extra Final Conference June 3-5, 2009, France, Paris
- [8] 飯國芳明、共同討論「食料純輸入先進国・地域の視点から」、日本農業経済学会、2009年3月29日、筑波大学
- [図書] (計16件)
- [1] 鈴木宣弘・木下順子、農山漁村文化協会、震災復興とTPPを語る—再生のための対

- 案、2010、p.90
- [2] 鈴木宣弘・木下順子、飯國芳明、農山漁村文化協会、TPP 反対の大義、2010、pp. 27-52、pp. 87-91.
- [3] 武田康裕・丸川知雄・巖善平編著『現代アジア研究第3巻政策』、慶應義塾大学出版会、2008、pp. 231-252
- [4] 李哉法、『地域ブランドの戦略と管理』、農文協、2008、pp. 240~275
- [5] 李哉法、『経済の相互依存と北東アジア農業』東京大学出版会、2008、pp. 126~140

[その他]

本研究の成果の大半は、日本学術会議農学委員会農業経済分科会の提言「食料・農業・環境をめぐる北東アジアの連携強化に向けて」に反映されている。この提言は下記の URL において、2011 年 6 月 20 日付けで、公表されている。

www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t125-1.pdf

また、提言は朝鮮語、中国語（簡体字、繁体字）へ翻訳して近日中に学術会議のサイトで公表される予定となっている。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯國 芳明 (IIGUNI YOSHIAKI)

高知大学・教育研究部総合科学系・教授
研究者番号：40184337

(2) 研究分担者

生源寺 真一 (SHOGENJI SHINNICHI)
名古屋大学大学院生命農学研究科・教授
研究者番号：40196580

新山 陽子 (NIIYAMA YOKO)
京都大学・大学院農学研究科・教授
研究者番号：10172610

千葉 悦子 (CHIBA ETSUKO)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号：30217244

鈴木 宣弘 (SUZUKI NOBUHIRO)
東京大学・大学院農業生命科学研究科・教授
研究者番号：80304765

立川 雅司 (TACHIKAWA MASASHI)
茨城大学・農学部・教授
研究者番号：40356324

巖 善平 (GEN ZENPEI)
同志社大学・グローバル研究科・教授
研究者番号：00248056

李 哉法 (LEE JAEHYEON)
鹿児島大学・農学部・准教授
研究者番号：60292786

(3) 連携研究者
なし